

Full Speed

Ad Technology & Marketing Company

平成 25 年 7 月 26 日

各 位

上場会社名 株式会社フルスピード
(コード番号: 2159 東証マザーズ)
本社所在地 東京都渋谷区円山町3番6号
代表者 代表取締役社長 田中 伸明
問合せ先 管理本部副本部長 栗田 洋
電話番号 03-5728-4460 (代表)
(URL <http://www.fullspeed.co.jp/>)

(訂正)「平成 21 年 7 月期 第 2 四半期決算短信」の一部訂正について


当社は、平成25年7月11日に開示いたしました「親会社フリービット株式会社に係る特別調査委員会の調査報告書受領、当社による調査内容及び当社の各期連結財務諸表に与える影響の概要並びに今後の対応について」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成21年3月12日付「平成21年7月期 第2四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員 

平成21年7月期 第2四半期決算短信

平成21年3月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フルスピード
 コード番号 2159 URL <http://www.fullspeed.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 芳賀 麻奈穂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 坂本 剛 TEL 03-5728-4460
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第2四半期の連結業績 (平成20年8月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第2四半期	6,420	—	241	—	235	—	△122	—
20年7月期第2四半期	3,818	90.0	649	109.6	643	109.5	343	102.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第2四半期	△869.66	—
20年7月期第2四半期	12,474.16	11,928.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期第2四半期	8,265	2,819	32.1	18,614.37
20年7月期	6,692	2,861	42.0	20,044.60

(参考) 自己資本 21年7月期第2四半期 2,652百万円 20年7月期 2,810百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	—	2,000.00	—	600.00	2,600.00
21年7月期	—	0.00	—	—	—
21年7月期(予想)	—	—	—	300.00	300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成20年3月31日を基準日とし平成20年4月1日をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。

平成20年7月期の1株当たり期末配当金は当該株式分割考慮後の数値を記載しております。

3. 平成21年7月期の連結業績予想 (平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,837	46.8	756	△49.4	726	△51.1	100	△88.2	703.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-----------------|----------|-----------------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 21年7月期
第2四半期 | 142,480株 | 20年7月期 | 140,220株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年7月期
第2四半期 | 一株 | 20年7月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 21年7月期
第2四半期 | 141,102株 | 20年7月期
第2四半期 | 27,520株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 平成21年度の業績予想について
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. その他特記事項
平成20年3月31日を基準日として平成20年4月1日をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。
そのため、平成20年7月期第2四半期に係る1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は当該株式分割が行われる前の数値であります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機、円高の進行、株価の低迷の影響を受け、また実体経済においては、雇用情勢が悪化するなど、景気は低迷の一途を辿る展開となりました。当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場につきましては、『2008年日本の広告費』（株式会社電通、平成21年2月公表）によると、平成20年の市場規模は6,983億円（前年比16.3%増）と引き続き伸長しているものの、景気減速等の影響を受け、前年よりも成長率が鈍化いたしました。

このような事業環境のなか、当社グループは、強みであるWebマーケティング力と自社の営業力を活用し、Webプロモーション支援に係る各種サービスの提供およびインターネットメディアの運営に注力してまいりました。積極的な事業活動が奏功し、売上高は成長いたしました。利益に関しては、高利益率のSEO以外の事業規模が拡大したことにより、売上の成長に比べ、売上総利益は緩やかな伸びとなりました。また、第1四半期会計期間中の本社オフィスの移転に伴い、販売費及び一般管理費（主には地代家賃などの固定費）が増加したことから営業利益が減少いたしました。その他、第1四半期に計上しました本社移転費用および固定資産除却損に加え、今後も続く想定される厳しい経済環境に備え、第2四半期には今後収益貢献の見込みが低い資産について適正に評価し、特別損失を計上することといたしました。主な対象は、当社が保有する売却や収益貢献の見込みが低いサイト、および子会社（株式会社ブルスピードトラベル）が運営するインターネットによる国内航空券の販売事業からの撤退に伴う損失などとなります。これらの特別損失により、第2四半期累計期間においては四半期純損失を計上することとなりました。

なお、情報サイト事業の方針について、サイト売却の対象を当社が企画、開発したサイトに限定することに変更いたしました。これに伴い、外部から購入したサイトの売却は行わないものとし、情報サイト事業の一部からは撤退することといたしました。

以上により、当第2四半期連結会計期間における売上高は3,052,390千円（前年同期比52.8%増）、営業利益43,834千円（前年同期比87.6%減）、経常利益45,661千円（前年同期比87.1%減）、四半期純損失185,374千円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,420,022千円（前年同期比68.1%増）、営業利益241,720千円（前年同期比62.8%減）、経常利益235,954千円（前年同期比63.3%減）、四半期純損失122,710千円となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりであります。

従来まで、事業の区分を「Webコンサルティング事業」「インターネットメディア事業」「データセンター事業」「その他事業」の4つとしておりましたが、インターネットメディア事業の中に属しておりましたアフィリエイト広告事業が順調に拡大していることに伴い、事業の実態を適切に記載するため、当期（平成21年7月期）より、下記の事業区分に変更いたしました。なお、本文中の前年同期比の数値は参考値として記載しております。また、前年同期と適切に比較するため、前期の数値に関しましても、変更後の区分に準じて計算し、前年同期比を算出しております。

[変更後の事業区分]

- ①Webコンサルティング事業：SEO（*1）、リスティング広告（*2）、その他広告代理、付加サービス
- ②インターネットメディア事業：情報サイト事業、EC（*3）事業
- ③アフィリエイト（*4）広告事業
- ④データセンター事業
- ⑤その他事業

<Webコンサルティング事業>

当事業は企業のWebプロモーションのニーズが高まるなか、当社の強みを最大限に活かし、積極的な営業活動を行ってまいりました。新規顧客の拡大に注力し、SEM（*5）の各商材の運営にも努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では1,816,255千円（前年同期比18.0%増）、当第2四半期連結累計期間では3,891,766千円（前年同期比29.0%増）となりました。

<インターネットメディア事業>

当事業は、情報サイト事業およびEC事業が属しております。

情報サイト事業では、各種テーマに特化した情報サイトを企画し、広告枠および当該サイトの販売活動を行ってまいりました。前期中に収益力のある大型サイトを売却したことにより、前年同期と比較すると広告収入が大幅に減少いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間には、合計5サイト（平成21年1月付）を売却いたしました。

EC事業においては、主に法人顧客向けのECサイトに特化する事業戦略に基づき、合計13サイトの運営に注力してまいりました。景気減速の影響を受け、法人顧客の需要が低迷したことにより、売上が減少いたしました。当事業には、株式会社フルスピードトラベルの運営するインターネットによる国内航空券販売事業および株式会社ベッコアメ・インターネットが行うモバイルECの運営受託も属しておりますが、インターネットによる国内航空券の販売事業は撤退することいたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では352,824千円（前年同期比22.0%増）、当第2四半期連結累計期間では833,052千円（前年同期比65.4%増）となりました。

<アフィリエイト広告事業>

当事業を早期に第3の収益の柱に育成すべく、自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」の拡販を積極的に行い、新規顧客数および提携サイト数が順調に増加いたしました。また、1顧客当たりの売上を拡大させる取組みにも注力し、売上の拡大に貢献いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では463,804千円（前年同期比175.6%増）、当第2四半期連結累計期間では847,782千円（前年同期比185.3%増）となりました。

<データセンター事業>

当事業は株式会社ベッコアメ・インターネットが行うデータセンター事業が対象となっております。引き続き、積極的な営業活動に努めた結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では161,057千円、当第2四半期連結累計期間で326,176千円となりました。

<その他事業>

当事業には、サイト売買（仲介）事業、株式会社ベッコアメ・インターネットが提供している専用線サービス、オンラインDVDレンタル事業等の業績が含まれております。当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では264,330千円、当第2四半期連結累計期間では535,985千円となりました。

- *1 SEO (Search Engine Optimization) : 検索エンジン最適化。顧客のWebサイトが検索エンジンからの評価を高められるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。
- *2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *3 EC (Electronic Commerce) : 電子商取引。
インターネット等コンピュータネットワーク上で、電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。
- *4 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *5 SEM (Search Engine Marketing) : 検索エンジンマーケティング。
SEOとリスティング広告を合わせた総称であり、検索エンジンを活用したプロモーション。

事業区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Webコンサルティング事業:	3,017,752	79.0	3,891,766	60.6
SEO	882,020	23.1	967,413	15.1
リスティング広告	1,866,090	48.8	2,648,641	41.2
その他広告代理	194,005	5.1	197,101	3.1
付加サービス	75,636	2.0	78,609	1.2
インターネットメディア事業:	503,605	13.2	<u>833,052</u>	<u>13.0</u>
情報サイト事業	186,333	4.9	47,911	0.8
EC事業	317,272	8.3	<u>785,140</u>	<u>12.2</u>
アフィリエイト広告事業:	297,138	7.8	847,782	13.2
データセンター事業:	—	—	<u>326,176</u>	<u>5.1</u>
その他事業:	—	—	<u>535,985</u>	<u>8.3</u>
消去又は全社:	—	—	△14,740	△0.2
合計	3,818,497	100.0	<u>6,420,022</u>	100.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,573,199千円増加し、8,265,669千円となりました。資産の内訳は、流動資産が4,394,046千円、固定資産が3,871,623千円で、主な増加要因は、新規投資による投資有価証券の増加によるものが1,086,000千円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,614,751千円増加し、5,446,208千円、純資産合計は、前連結会計年度と比べ41,551千円減少し、2,819,461千円となりました。負債の内訳は、流動負債が4,558,245千円、固定負債が887,963千円で、主な増加要因は投資に係る借入の増加によるものが1,851,600千円であります。純資産の内訳は、資本金が686,821千円、資本剰余金が657,821千円、利益剰余金が1,306,933千円、その他有価証券評価差額金が599千円、新株予約権が32,148千円、少数株主持分が135,137千円であります。自己資本比率は、32.1%となっております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失の計上、投資有価証券の取得、法人税等の支払、本社オフィスの移転による保証金の差入れに伴う資金の減少があったものの、借入の実行などの資金の増加により、前連結会計年度末と比べ67,373千円増加し、2,084,083千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、194,938千円（前年同期は190,211千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失126,273千円の計上、法人税等の支払493,735千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,430,034千円（前年同期は282,036千円の減少）となりました。これは主に本社オフィスの移転に伴う保証金の差入れ306,686千円と有形固定資産の取得による支出166,944千円、投資有価証券の取得による支出1,086,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1,692,346千円（前年同期は835,220千円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出158,086千円があったものの、短期借入れの増加による収入1,260,000千円、長期借入れによる収入591,600千円千円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月10日付「業績予想の修正および特別損失の計上ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、平成20年9月12日に公表いたしました業績予想を下方修正いたしました。

当社が平成20年9月12日に公表いたしました平成21年7月期業績予想（連結・個別）につきましては、過去の年度における業績の推移および今期の各施策を考慮し、合理的な判断に基づき策定したものであり、第1四半期（平成20年8月～10月）までは概ね計画どおりに進捗しておりました。しかしながら、当社の第2四半期（平成20年11月～平成21年1月）にあたる昨年秋以降、米国の金融危機に端を発した急速な景気減速の影響を受け、顧客企業の宣伝広告予算が縮小したことや、業界内での競合状況が激化したこと等、当社を取り巻く事業環境が急速に悪化いたしました。また、下期に関しても、引き続き景気低迷の影響を受け、当初想定した前提と比較し、厳しい事業環境が続くものと認識しております。

以上により、平成21年7月期通期の連結業績は、売上高13,837百万円（前期比46.8%増）、営業利益756百万円（前期比49.4%減）、経常利益726百万円（前期比51.1%減）、当期純利益100百万円（前期比88.2%減）を見込んでおります。

当社は、下期の業績計画の達成に向け、下記の6つを重点施策として取り組んでまいります。

1. SEO収益の安定化
2. Webコンサルティング事業の体制強化
3. 現状に即した営業戦略の実行
4. EC事業のテコ入れ
5. SEOに続く収益の柱となる新規事業の開発に注力
6. 本社オフィスの地代家賃の低減
7. 人材活用と組織基盤の強化

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) その他関係会社の異動

（連結範囲の変更）

第1四半期連結会計期間に、株式会社フライトを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社ブティック・ポータルズは第1四半期連結会計期間において株式を売却し、当社の所有割合は5.56%となったため、当社連結グループの範囲から除外となりました。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社DSCの第三者割当増資を引き受け、所有割合が52.0%となったため、連結の範囲に含めております。

（持分法適用関連会社）

第1四半期連結会計期間より、株式会社アイビージェーは実質的な影響力がなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、株式会社ソニマは第1四半期連結会計期間に新たに株式を取得し、持分法適用の範囲に含めておりましたが、当第2四半期連結会計期間において、株式会社ソニマの全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,127千円減少しております。また、税金等調整前四半期純損失は83,539千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については軽微であるため記載しておりません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であるため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,084,083	2,016,710
受取手形及び売掛金	<u>1,815,972</u>	<u>1,700,404</u>
商品	48,940	124,637
仕掛品	14,460	6,793
未収入金	<u>62,087</u>	<u>7,229</u>
前払費用	84,517	63,561
繰延税金資産	89,125	52,779
その他	249,360	95,779
貸倒引当金	<u>△54,502</u>	<u>△54,206</u>
流動資産合計	<u>4,394,046</u>	<u>4,013,690</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	277,114	192,203
減価償却累計額	<u>△48,411</u>	<u>△50,889</u>
建物(純額)	<u>228,703</u>	<u>141,314</u>
工具、器具及び備品	<u>841,523</u>	<u>805,770</u>
減価償却累計額	<u>△598,050</u>	<u>△543,000</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>243,472</u>	<u>262,769</u>
土地	172,241	172,241
その他	25,499	1,584
減価償却累計額	<u>△4,919</u>	<u>△58</u>
その他(純額)	<u>20,580</u>	<u>1,526</u>
有形固定資産合計	<u>664,997</u>	<u>577,851</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	<u>130,361</u>	<u>127,565</u>
のれん	<u>986,994</u>	<u>1,241,139</u>
その他	12,052	52
無形固定資産合計	<u>1,129,407</u>	<u>1,368,757</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,322,321	313,670
破産更生債権等	59,697	17,061
繰延税金資産	93,788	34,098
差入保証金	543,931	342,275
その他	<u>161,053</u>	<u>85,669</u>
貸倒引当金	<u>△103,574</u>	<u>△60,604</u>
投資その他の資産合計	<u>2,077,218</u>	<u>732,170</u>
固定資産合計	<u>3,871,623</u>	<u>2,678,780</u>
資産合計	<u>8,265,669</u>	<u>6,692,470</u>

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	<u>1,062,695</u>	<u>897,817</u>
短期借入金	※1 2,610,000	※1 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	396,741	276,948
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	<u>167,382</u>	<u>100,837</u>
未払費用	—	<u>56,243</u>
未払法人税等	122,677	<u>498,592</u>
未払消費税等	<u>42,569</u>	<u>66,041</u>
賞与引当金	2,000	1,000
その他	<u>54,178</u>	<u>76,108</u>
流動負債合計	<u>4,558,245</u>	<u>3,423,589</u>
固定負債		
長期借入金	841,429	383,591
繰延税金負債	15,195	15,195
負ののれん	16,520	—
その他	14,817	9,081
固定負債合計	<u>887,963</u>	<u>407,867</u>
負債合計	<u>5,446,208</u>	<u>3,831,456</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,821	662,002
資本剰余金	657,821	633,002
利益剰余金	<u>1,306,933</u>	<u>1,513,028</u>
株主資本合計	<u>2,651,576</u>	<u>2,808,032</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	599	2,621
評価・換算差額等合計	<u>599</u>	<u>2,621</u>
新株予約権	32,148	32,148
少数株主持分	<u>135,137</u>	<u>18,211</u>
純資産合計	<u>2,819,461</u>	<u>2,861,013</u>
負債純資産合計	<u>8,265,669</u>	<u>6,692,470</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)
売上高	6,420,022
売上原価	4,855,190
売上総利益	1,564,832
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	358,428
地代家賃	233,554
減価償却費	29,750
のれん償却額	135,263
貸倒引当金繰入額	33,859
賞与引当金繰入額	4,155
その他の販売費及び一般管理費	528,101
販売費及び一般管理費	1,323,112
営業利益	241,720
営業外収益	
受取利息	2,831
デリバティブ利益	54,089
その他	6,987
営業外収益合計	63,908
営業外費用	
支払利息	23,581
支払手数料	23,541
持分法による投資損失	22,361
その他	189
営業外費用合計	69,673
経常利益	235,954
特別利益	
関係会社株式売却益	44,179
投資有価証券売却益	9,000
その他	4,651
特別利益合計	57,830
特別損失	
固定資産除却損	23,236
減損損失	※1 171,100
本社移転費用	51,763
商品評価損	※2 82,412
貸倒損失	※3 47,259
その他	44,285
特別損失合計	420,058
税金等調整前四半期純損失(△)	△126,273
法人税、住民税及び事業税	98,602
法人税等調整額	△94,648
法人税等合計	3,953
少数株主損失(△)	△7,516
四半期純損失(△)	△122,710

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	<u>△126,273</u>
減価償却費	219,454
固定資産除却損	23,236
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,000
関係会社株式売却損益 (△は益)	△44,179
投資有価証券評価損	8,938
持分変動損益 (△は益)	23,237
減損損失	171,100
貸倒損失	47,259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,701
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000
受取利息及び受取配当金	△2,831
支払利息	23,581
持分法による投資損益 (△は益)	22,361
デリバティブ損益 (△は益)	△54,089
売上債権の増減額 (△は増加)	<u>△2,262</u>
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,029
前払費用の増減額 (△は増加)	△16,361
前渡金の増減額 (△は増加)	△119,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	<u>107,745</u>
未払債務の増減額 (△は減少)	<u>△2,162</u>
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,288
その他	<u>△34,080</u>
小計	<u>307,203</u>
利息及び配当金の受取額	2,831
利息の支払額	△23,925
法人税等の支払額	△493,735
法人税等の還付額	12,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△194,938</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△166,944
無形固定資産の取得による支出	△59,126
投資有価証券の取得による支出	△1,086,000
投資有価証券の売却による収入	14,000
差入保証金の差入による支出	△306,686
差入保証金の回収による収入	91,848
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	61,355
貸付けによる支出	△35,929
貸付金の回収による収入	30,988
デリバティブ証拠金の拠出による支出	△50,000
デリバティブ証拠金の返還による収入	75,000
その他	1,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,430,034</u>

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,260,000
長期借入れによる収入	591,600
長期借入金の返済による支出	△158,086
配当金の支払額	△84,132
少数株主からの払込みによる収入	34,300
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49,639
その他	△974
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,692,346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,373
現金及び現金同等物の期首残高	2,016,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,084,083

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	アフィリエイト広告事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,878,306	<u>833,052</u>	847,782	<u>324,896</u>	<u>535,985</u>	<u>6,420,022</u>	—	<u>6,420,022</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,460	—	—	1,280	—	14,740	△14,740	—
計	3,891,766	<u>833,052</u>	847,782	<u>326,176</u>	<u>535,985</u>	<u>6,434,763</u>	△14,740	<u>6,420,022</u>
営業利益又は営業損失 (△)	644,431	<u>△124,562</u>	139,399	<u>61,676</u>	<u>3,457</u>	<u>724,402</u>	△482,682	<u>241,720</u>

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

- (1) Webコンサルティング事業・・・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
- (2) インターネットメディア事業・・・情報サイト事業、EC事業
- (3) アフィリエイト広告事業・・・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス
- (4) データセンター事業・・・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
- (5) その他・・・サイト売買（仲介）事業、電話回線使用权・CATV/ISP向け専用線サービス等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき4区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間よりインターネットメディア事業の中に属しておりましたアフィリエイト広告事業が順調に拡大していることに伴い、事業の実態を適切に記載するため、「アフィリエイト広告事業」として区分することに変更しております。

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、変更前の事業区分によって作成した場合、以下ようになります。

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,878,306	<u>1,680,834</u>	<u>324,896</u>	<u>535,985</u>	<u>6,420,022</u>	—	<u>6,420,022</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,460	—	1,280	—	14,740	△14,740	—
計	3,891,766	<u>1,680,834</u>	<u>326,176</u>	<u>535,985</u>	<u>6,434,763</u>	△14,740	<u>6,420,022</u>
営業利益	644,431	<u>14,837</u>	<u>61,676</u>	<u>3,457</u>	<u>724,402</u>	△482,682	<u>241,720</u>

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	
区分	金額 (千円)	
I 売上高		3,818,497
II 売上原価		2,501,314
売上総利益		1,317,182
III 販売費及び一般管理費		667,549
営業利益		649,633
IV 営業外収益		
1. 事業売却益	1,736	
2. 受取利息	716	
3. その他	717	3,171
V 営業外費用		
1. 支払利息	475	
2. 支払手数料	2,837	
3. 上場関連費用	4,528	
4. 移転費用	1,220	
5. その他	90	9,151
経常利益		643,652
税金等調整前中間純利益		643,652
法人税、住民税及び事業税	298,304	
法人税等調整額	2,059	300,363
中間純利益		343,288

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	643,652
減価償却費	38,418
貸倒引当金の増減額	8,647
受取利息及び受取配当金	△716
支払利息	475
売上債権の増加額	△241,614
たな卸資産の増減額	△73,491
仕入債務の増加額	139,654
未払消費税等の増減額	△47,101
その他	31,479
小計	499,403
利息及び配当金の受取額	716
利息の支払額	△464
移転費用の支払額	△781
法人税等の支払額	△308,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,211
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,351
無形固定資産の取得による支出	△45,129
新規事業の取得による支出	△56,500
投資有価証券の取得による支出	△127,000
保証金の差入による支出	△37,823
保証金の返金による収入	2,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,036
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△45,000
配当金の支払いによる支出	△89,320
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	24,000
新株の発行による収入	945,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	835,220
IV 現金及び現金同等物の増加額	743,395
V 現金及び現金同等物の期首残高	628,820
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,372,215

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,017,752	800,744	3,818,497	—	3,818,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,017,752	800,744	3,818,497	—	3,818,497
営業費用	2,290,828	666,044	2,956,872	211,992	3,168,864
営業利益 (又は営業損失)	726,924	134,700	861,625	△211,992	649,633

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

(1) Webコンサルティング事業・・・SEO、インターネット広告代理、付加サービス

(2) インターネットメディア事業・・・アフィリエイト広告、クリック送客型広告及びインプレッション広告の販売、Eコマースによる商品の販売、情報サイトの販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、経営管理、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）


本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員 

平成21年7月期 第2四半期決算短信

平成21年3月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フルスピード
 コード番号 2159 URL <http://www.fullspeed.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 芳賀 麻奈穂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 坂本 剛 TEL 03-5728-4460
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第2四半期の連結業績 (平成20年8月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第2四半期	6,424	—	223	—	218	—	△152	—
20年7月期第2四半期	3,818	90.0	649	109.6	643	109.5	343	102.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第2四半期	△1,083.32	—
20年7月期第2四半期	12,474.16	11,928.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期第2四半期	8,232	2,782	31.8	18,349.82
20年7月期	6,698	2,854	41.8	19,990.79

(参考) 自己資本 21年7月期第2四半期 2,614百万円 20年7月期 2,803百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	—	2,000.00	—	600.00	2,600.00
21年7月期	—	0.00	—	—	—
21年7月期(予想)	—	—	—	300.00	300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成20年3月31日を基準日とし平成20年4月1日をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。

平成20年7月期の1株当たり期末配当金は当該株式分割考慮後の数値を記載しております。

3. 平成21年7月期の連結業績予想 (平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,837	46.5	756	△49.4	726	△51.0	100	△88.0	703.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-----------------|----------|-----------------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 21年7月期
第2四半期 | 142,480株 | 20年7月期 | 140,220株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年7月期
第2四半期 | 一株 | 20年7月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 21年7月期
第2四半期 | 141,102株 | 20年7月期
第2四半期 | 27,520株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 平成21年度の業績予想について
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. その他特記事項
平成20年3月31日を基準日として平成20年4月1日をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。
そのため、平成20年7月期第2四半期に係る1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は当該株式分割が行われる前の数値であります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機、円高の進行、株価の低迷の影響を受け、また実体経済においては、雇用情勢が悪化するなど、景気は低迷の一途を辿る展開となりました。当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場につきましては、『2008年日本の広告費』（株式会社電通、平成21年2月公表）によると、平成20年の市場規模は6,983億円（前年比16.3%増）と引き続き伸長しているものの、景気減速等の影響を受け、前年よりも成長率が鈍化いたしました。

このような事業環境のなか、当社グループは、強みであるWebマーケティング力と自社の営業力を活用し、Webプロモーション支援に係る各種サービスの提供およびインターネットメディアの運営に注力してまいりました。積極的な事業活動が奏功し、売上高は成長いたしました。利益に関しては、高利益率のSEO以外の事業規模が拡大したことにより、売上の成長に比べ、売上総利益は緩やかな伸びとなりました。また、第1四半期会計期間中の本社オフィスの移転に伴い、販売費及び一般管理費（主には地代家賃などの固定費）が増加したことから営業利益が減少いたしました。その他、第1四半期に計上しました本社移転費用および固定資産除却損に加え、今後も続く想定される厳しい経済環境に備え、第2四半期には今後収益貢献の見込みが低い資産について適正に評価し、特別損失を計上することといたしました。主な対象は、当社が保有する売却や収益貢献の見込みが低いサイト、および子会社（株式会社ブルスピードトラベル）が運営するインターネットによる国内航空券の販売事業からの撤退に伴う損失などとなります。これらの特別損失により、第2四半期累計期間においては四半期純損失を計上することとなりました。

なお、情報サイト事業の方針について、サイト売却の対象を当社が企画、開発したサイトに限定することに変更いたしました。これに伴い、外部から購入したサイトの売却は行わないものとし、情報サイト事業の一部からは撤退することといたしました。

以上により、当第2四半期連結会計期間における売上高は3,055,455千円（前年同期比53.0%増）、営業利益35,882千円（前年同期比89.8%減）、経常利益37,709千円（前年同期比89.3%減）、四半期純損失193,284千円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,424,353千円（前年同期比68.2%増）、営業利益223,729千円（前年同期比65.6%減）、経常利益218,001千円（前年同期比66.1%減）、四半期純損失152,858千円となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりであります。

従来まで、事業の区分を「Webコンサルティング事業」「インターネットメディア事業」「データセンター事業」「その他事業」の4つとしておりましたが、インターネットメディア事業の中に属しておりましたアフィリエイト広告事業が順調に拡大していることに伴い、事業の実態を適切に記載するため、当期（平成21年7月期）より、下記の事業区分に変更いたしました。なお、本文中の前年同期比の数値は参考値として記載しております。また、前年同期と適切に比較するため、前期の数値に関しましても、変更後の区分に準じて計算し、前年同期比を算出しております。

[変更後の事業区分]

- ①Webコンサルティング事業：SEO（*1）、リスティング広告（*2）、その他広告代理、付加サービス
- ②インターネットメディア事業：情報サイト事業、EC（*3）事業
- ③アフィリエイト（*4）広告事業
- ④データセンター事業
- ⑤その他事業

<Webコンサルティング事業>

当事業は企業のWebプロモーションのニーズが高まるなか、当社の強みを最大限に活かし、積極的な営業活動を行ってまいりました。新規顧客の拡大に注力し、SEM（*5）の各商材の運営にも努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では1,816,255千円（前年同期比18.0%増）、当第2四半期連結累計期間では3,891,766千円（前年同期比29.0%増）となりました。

<インターネットメディア事業>

当事業は、情報サイト事業およびEC事業が属しております。

情報サイト事業では、各種テーマに特化した情報サイトを企画し、広告枠および当該サイトの販売活動を行ってまいりました。前期中に収益力のある大型サイトを売却したことにより、前年同期と比較すると広告収入が大幅に減少いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間には、合計5サイト（平成21年1月付）を売却いたしました。

EC事業においては、主に法人顧客向けのECサイトに特化する事業戦略に基づき、合計13サイトの運営に注力してまいりました。景気減速の影響を受け、法人顧客の需要が低迷したことにより、売上が減少いたしました。当事業には、株式会社フルスピードトラベルの運営するインターネットによる国内航空券販売事業および株式会社ベッコアメ・インターネットが行うモバイルECの運営受託も属しておりますが、インターネットによる国内航空券の販売事業は撤退することいたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では358,624千円（前年同期比38.9%減）、当第2四半期連結累計期間では842,852千円（前年同期比5.3%増）となりました。

<アフィリエイト広告事業>

当事業を早期に第3の収益の柱に育成すべく、自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」の拡販を積極的に行い、新規顧客数および提携サイト数が順調に増加いたしました。また、1顧客当たりの売上を拡大させる取組みにも注力し、売上の拡大に貢献いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では463,804千円（前年同期比175.6%増）、当第2四半期連結累計期間では847,782千円（前年同期比185.3%増）となりました。

<データセンター事業>

当事業は株式会社ベッコアメ・インターネットが行うデータセンター事業が対象となっております。引き続き、積極的な営業活動に努めた結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では155,057千円、当第2四半期連結累計期間で314,176千円となりました。

<その他事業>

当事業には、サイト売買（仲介）事業、株式会社ベッコアメ・インターネットが提供している専用線サービス、オンラインDVDレンタル事業等の業績が含まれております。当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では267,595千円、当第2四半期連結累計期間では542,516千円となりました。

- *1 SEO (Search Engine Optimization) : 検索エンジン最適化。顧客のWebサイトが検索エンジンからの評価を高められるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。
- *2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *3 EC (Electronic Commerce) : 電子商取引。
インターネット等コンピュータネットワーク上で、電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。
- *4 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *5 SEM (Search Engine Marketing) : 検索エンジンマーケティング。
SEOとリスティング広告を合わせた総称であり、検索エンジンを活用したプロモーション。

事業区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Webコンサルティング事業:	3,017,752	79.0	3,891,766	60.6
SEO	882,020	23.1	967,413	15.1
リスティング広告	1,866,090	48.8	2,648,641	41.2
その他広告代理	194,005	5.1	197,101	3.1
付加サービス	75,636	2.0	78,609	1.2
インターネットメディア事業:	503,605	13.2	<u>842,852</u>	<u>13.1</u>
情報サイト事業	186,333	4.9	47,911	0.8
EC事業	317,272	8.3	<u>794,940</u>	<u>12.3</u>
アフィリエイト広告事業:	297,138	7.8	847,782	13.2
データセンター事業:	—	—	<u>314,176</u>	<u>4.9</u>
その他事業:	—	—	<u>542,516</u>	<u>8.4</u>
消去又は全社:	—	—	△14,740	△0.2
合計	3,818,497	100.0	<u>6,424,353</u>	100.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,534,560千円増加し、8,232,617千円となりました。資産の内訳は、流動資産が4,437,472千円、固定資産が3,795,144千円で、主な増加要因は、新規投資による投資有価証券の増加によるものが1,086,000千円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,606,350千円増加し、5,450,375千円、純資産合計は、前連結会計年度と比べ71,790千円減少し、2,782,242千円となりました。負債の内訳は、流動負債が4,562,412千円、固定負債が887,963千円で、主な増加要因は投資に係る借入の増加によるものが1,851,600千円であります。純資産の内訳は、資本金が686,821千円、資本剰余金が657,821千円、利益剰余金が1,269,239千円、その他有価証券評価差額金が599千円、新株予約権が32,148千円、少数株主持分が135,612千円であります。自己資本比率は、31.8%となっております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失の計上、投資有価証券の取得、法人税等の支払、本社オフィスの移転による保証金の差入れに伴う資金の減少があったものの、借入の実行などの資金の増加により、前連結会計年度末と比べ67,373千円増加し、2,084,083千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、194,938千円（前年同期は190,211千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失164,941千円の計上、法人税等の支払481,048千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,430,034千円（前年同期は282,036千円の減少）となりました。これは主に本社オフィスの移転に伴う保証金の差入れ306,686千円と有形固定資産の取得による支出166,944千円、投資有価証券の取得による支出1,086,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1,692,346千円（前年同期は835,220千円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出158,086千円があったものの、短期借入れの増加による収入1,260,000千円、長期借入れによる収入591,600千円千円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月10日付「業績予想の修正および特別損失の計上ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、平成20年9月12日に公表いたしました業績予想を下方修正いたしました。

当社が平成20年9月12日に公表いたしました平成21年7月期業績予想（連結・個別）につきましては、過去の年度における業績の推移および今期の各施策を考慮し、合理的な判断に基づき策定したものであり、第1四半期（平成20年8月～10月）までは概ね計画どおりに進捗しておりました。しかしながら、当社の第2四半期（平成20年11月～平成21年1月）にあたる昨年秋以降、米国の金融危機に端を発した急速な景気減速の影響を受け、顧客企業の宣伝広告予算が縮小したことや、業界内での競合状況が激化したこと等、当社を取り巻く事業環境が急速に悪化いたしました。また、下期に関しても、引き続き景気低迷の影響を受け、当初想定した前提と比較し、厳しい事業環境が続くものと認識しております。

以上により、平成21年7月期通期の連結業績は、売上高13,837百万円（前期比46.5%増）、営業利益756百万円（前期比49.4%減）、経常利益726百万円（前期比51.0%減）、当期純利益100百万円（前期比88.0%減）を見込んでおります。

当社は、下期の業績計画の達成に向け、下記の6つを重点施策として取り組んでまいります。

1. SEO収益の安定化
2. Webコンサルティング事業の体制強化
3. 現状に即した営業戦略の実行
4. EC事業のテコ入れ
5. SEOに続く収益の柱となる新規事業の開発に注力
6. 本社オフィスの地代家賃の低減
7. 人材活用と組織基盤の強化

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) その他関係会社の異動

（連結範囲の変更）

第1四半期連結会計期間に、株式会社フライトを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社ブティック・ポータルズは第1四半期連結会計期間において株式を売却し、当社の所有割合は5.56%となったため、当社連結グループの範囲から除外となりました。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社DSCの第三者割当増資を引き受け、所有割合が52.0%となったため、連結の範囲に含めております。

（持分法適用関連会社）

第1四半期連結会計期間より、株式会社アイビージェーは実質的な影響力がなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、株式会社ソニマは第1四半期連結会計期間に新たに株式を取得し、持分法適用の範囲に含めておりましたが、当第2四半期連結会計期間において、株式会社ソニマの全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,127千円減少しております。また、税金等調整前四半期純損失は83,539千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については軽微であるため記載しておりません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であるため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,084,083	2,016,710
受取手形及び売掛金	<u>1,820,961</u>	<u>1,735,423</u>
商品	48,940	124,637
仕掛品	14,460	6,793
未収入金	<u>100,524</u>	<u>52,229</u>
前払費用	84,517	63,561
繰延税金資産	89,125	52,779
その他	249,360	95,779
貸倒引当金	<u>△54,502</u>	<u>△54,206</u>
流動資産合計	<u>4,437,472</u>	<u>4,093,709</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	277,114	192,203
減価償却累計額	<u>△48,411</u>	<u>△50,889</u>
建物(純額)	<u>228,703</u>	<u>141,314</u>
工具、器具及び備品	<u>931,315</u>	<u>895,562</u>
減価償却累計額	<u>△658,479</u>	<u>△597,146</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>272,835</u>	<u>298,416</u>
土地	172,241	172,241
その他	25,499	1,584
減価償却累計額	<u>△5,013</u>	<u>△84</u>
その他(純額)	<u>20,486</u>	<u>1,500</u>
有形固定資産合計	<u>694,267</u>	<u>613,472</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	<u>165,569</u>	<u>175,384</u>
のれん	<u>846,038</u>	<u>1,083,268</u>
その他	12,052	52
無形固定資産合計	<u>1,023,659</u>	<u>1,258,704</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,322,321	313,670
破産更生債権等	59,697	17,061
繰延税金資産	93,788	34,098
差入保証金	543,931	342,275
その他	<u>116,053</u>	<u>40,669</u>
貸倒引当金	<u>△58,574</u>	<u>△15,604</u>
投資その他の資産合計	<u>2,077,218</u>	<u>732,170</u>
固定資産合計	<u>3,795,144</u>	<u>2,604,348</u>
資産合計	<u>8,232,617</u>	<u>6,698,057</u>

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,064,689	918,388
短期借入金	2,610,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	396,741	276,948
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	165,387	80,887
未払費用	—	66,203
未払法人税等	122,677	507,020
未払消費税等	40,846	66,149
賞与引当金	2,000	1,000
その他	60,070	69,558
流動負債合計	4,562,412	3,436,156
固定負債		
長期借入金	841,429	383,591
繰延税金負債	15,195	15,195
負ののれん	16,520	—
その他	14,817	9,081
固定負債合計	887,963	407,867
負債合計	5,450,375	3,844,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,821	662,002
資本剰余金	657,821	633,002
利益剰余金	1,269,239	1,505,482
株主資本合計	2,613,882	2,800,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	599	2,621
評価・換算差額等合計	599	2,621
新株予約権	32,148	32,148
少数株主持分	135,612	18,776
純資産合計	2,782,242	2,854,032
負債純資産合計	8,232,617	6,698,057

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)
売上高	6,424,353
売上原価	4,893,403
売上総利益	1,530,950
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	358,428
地代家賃	233,554
減価償却費	29,842
のれん償却額	118,348
貸倒引当金繰入額	33,859
賞与引当金繰入額	4,155
その他の販売費及び一般管理費	529,033
販売費及び一般管理費	1,307,220
営業利益	223,729
営業外収益	
受取利息	2,831
デリバティブ利益	54,089
その他	7,024
営業外収益合計	63,945
営業外費用	
支払利息	23,581
支払手数料	23,541
持分法による投資損失	22,361
その他	189
営業外費用合計	69,673
経常利益	218,001
特別利益	
関係会社株式売却益	44,179
投資有価証券売却益	9,000
その他	4,651
特別利益合計	57,830
特別損失	
固定資産除却損	23,236
減損損失	171,100
本社移転費用	72,477
商品評価損	82,412
貸倒損失	47,259
その他	44,285
特別損失合計	440,772
税金等調整前四半期純損失(△)	△164,941
法人税、住民税及び事業税	90,173
法人税等調整額	△94,648
法人税等合計	△4,475
少数株主損失(△)	△7,607
四半期純損失(△)	△152,858

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	<u>△164,941</u>
減価償却費	<u>221,501</u>
固定資産除却損	23,236
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,000
関係会社株式売却損益 (△は益)	△44,179
投資有価証券評価損	8,938
持分変動損益 (△は益)	23,237
減損損失	171,100
貸倒損失	47,259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,701
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000
受取利息及び受取配当金	△2,831
支払利息	23,581
持分法による投資損益 (△は益)	22,361
デリバティブ損益 (△は益)	△54,089
売上債権の増減額 (△は増加)	<u>27,767</u>
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,029
前払費用の増減額 (△は増加)	△16,361
前渡金の増減額 (△は増加)	△119,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	<u>89,167</u>
未払債務の増減額 (△は減少)	<u>18,274</u>
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,288
その他	<u>△29,349</u>
小計	<u>307,203</u>
利息及び配当金の受取額	2,831
利息の支払額	△23,925
法人税等の支払額	△493,735
法人税等の還付額	12,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△194,938</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△166,944
無形固定資産の取得による支出	△59,126
投資有価証券の取得による支出	△1,086,000
投資有価証券の売却による収入	14,000
差入保証金の差入による支出	△306,686
差入保証金の回収による収入	91,848
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	61,355
貸付けによる支出	△35,929
貸付金の回収による収入	30,988
デリバティブ証拠金の拠出による支出	△50,000
デリバティブ証拠金の返還による収入	75,000
その他	1,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,430,034</u>

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,260,000
長期借入れによる収入	591,600
長期借入金の返済による支出	△158,086
配当金の支払額	△84,132
少数株主からの払込みによる収入	34,300
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49,639
その他	△974
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,692,346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,373
現金及び現金同等物の期首残高	2,016,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,084,083

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	アフィリエイト広告事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,878,306	842,852	847,782	312,896	542,516	6,424,353	—	6,424,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,460	—	—	1,280	—	14,740	△14,740	—
計	3,891,766	842,852	847,782	314,176	542,516	6,439,094	△14,740	6,424,353
営業利益又は営業損失 (△)	644,431	△115,662	139,399	28,255	9,988	706,412	△482,682	223,729

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

- (1) Webコンサルティング事業・・・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
- (2) インターネットメディア事業・・・情報サイト事業、EC事業
- (3) アフィリエイト広告事業・・・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス
- (4) データセンター事業・・・・・・・・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
- (5) その他・・・・・・・・・・・・・サイト売買（仲介）事業、電話回線使用権・CATV/ISP向け専用線サービス等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき4区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間よりインターネットメディア事業の中に属しておりましたアフィリエイト広告事業が順調に拡大していることに伴い、事業の実態を適切に記載するため、「アフィリエイト広告事業」として区分することに変更しております。

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、変更前の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネット メディア事業 (千円)	データセン ター事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,878,306	<u>1,690,634</u>	<u>312,896</u>	<u>542,516</u>	<u>6,424,353</u>	—	<u>6,424,353</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,460	—	1,280	—	14,740	△14,740	—
計	3,891,766	<u>1,690,634</u>	<u>314,176</u>	<u>542,516</u>	<u>6,439,094</u>	△14,740	<u>6,424,353</u>
営業利益又は営業損失(△)	644,431	<u>23,736</u>	<u>28,255</u>	<u>9,988</u>	<u>706,412</u>	△482,682	<u>223,729</u>

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	
区分	金額 (千円)	
I 売上高		3,818,497
II 売上原価		2,501,314
売上総利益		1,317,182
III 販売費及び一般管理費		667,549
営業利益		649,633
IV 営業外収益		
1. 事業売却益	1,736	
2. 受取利息	716	
3. その他	717	3,171
V 営業外費用		
1. 支払利息	475	
2. 支払手数料	2,837	
3. 上場関連費用	4,528	
4. 移転費用	1,220	
5. その他	90	9,151
経常利益		643,652
税金等調整前中間純利益		643,652
法人税、住民税及び事業税	298,304	
法人税等調整額	2,059	300,363
中間純利益		343,288

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	643,652
減価償却費	38,418
貸倒引当金の増減額	8,647
受取利息及び受取配当金	△716
支払利息	475
売上債権の増加額	△241,614
たな卸資産の増減額	△73,491
仕入債務の増加額	139,654
未払消費税等の増減額	△47,101
その他	31,479
小計	499,403
利息及び配当金の受取額	716
利息の支払額	△464
移転費用の支払額	△781
法人税等の支払額	△308,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,211
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,351
無形固定資産の取得による支出	△45,129
新規事業の取得による支出	△56,500
投資有価証券の取得による支出	△127,000
保証金の差入による支出	△37,823
保証金の返金による収入	2,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,036
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△45,000
配当金の支払いによる支出	△89,320
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	24,000
新株の発行による収入	945,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	835,220
IV 現金及び現金同等物の増加額	743,395
V 現金及び現金同等物の期首残高	628,820
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,372,215

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,017,752	800,744	3,818,497	—	3,818,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,017,752	800,744	3,818,497	—	3,818,497
営業費用	2,290,828	666,044	2,956,872	211,992	3,168,864
営業利益 (又は営業損失)	726,924	134,700	861,625	△211,992	649,633

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

(1) Webコンサルティング事業・・・SEO、インターネット広告代理、付加サービス

(2) インターネットメディア事業・・・アフィリエイト広告、クリック送客型広告及びインプレッション広告の販売、Eコマースによる商品の販売、情報サイトの販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、経営管理、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。